

# みんなでみんなの学校だより

Newsletter of School For All Projects in West Africa

vol.9

September 2014

## 目次

### Editorial

「困難の中の希望」  
原 雅裕

《各国だより》

#### セネガルだより

「延長フェーズに向けた覚悟」 専門家一同

#### ブルキナファソだより

「コミュニティだけでなく行政にとっても「みんなの学校」 専門家一同

#### ニジェールだより

「みんなの学校の挑戦—コミュニティと共に子どもたちの未来を創るために—」 専門家一同

### 《特別寄稿》

「ニジェール/コートジボワール経験共有セミナー」 小川譲

「ニジェールみんなの学校プロジェクト中間レビュー調査で感じたこと」

松崎瑞樹

「みんなでみんなの学校だより」は、アフリカで展開されている「みんなの学校プロジェクト群」の成果、直面している課題などについて各プロジェクトの専門家や関係者が直接執筆した記事によって構成されています。

みんなの学校に今何が起きているかを知りたい方には必読のニュースターです。

これから、送られてきた記事を紹介したいと思います。

今回は、まず、特別寄稿の「ニジェール/コートジボワール経験共有セミナー」からご紹介します。昨年11月に「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」が始まりました。みんなの学校のモデルが、このプロジェクトの一コンポーネントとして導入され、活動が実施されています。活動の一環として、8月に、ニジェール・コートジボワール経験共有セミナーがニジェール首都ニアメにて開催されました。記事では、同セミナーに同行した小川職員に、「ニジェールでの学びと気付き」を中心に書いていただきました。

次は、「ニジェールみんなの学校プロジェクト中間レビュー調査で感じたこと」と題した記事を調査に参加した松崎を参事役に書いていただきました。松崎参事役は、みんなの学校のアプローチの本質は、関係者の「信頼」によっていると看過されています。また、同プロジェクトが試行している算数ドリルについて、生徒が自身で学ぶ機会が増えるだけではなく、教員にとっても指導力を向上させる機会になっていると分析されています。

各国だよりは、まず、セネガルだよりからご紹介させていただきます。セネガルのPAES IIは、様々な障害を乗り越えて、第2フェーズの目標をほぼ達成し、1年間の延長フェーズに突入しました。記事では、視学官の長期ストライキ、学校運営委員会と連合の大統領令による法制化について報告された後、新しくチーム長を迎えたプロジェクトでは延長フェーズの主な活動である全国普及支援、連合やフォーラム、算数ドリルなどについて、全力で取り組み、結果を出す「延長フェーズに向けた覚悟」を語っています。



住民総会の様子、ニジェール

ブルキナファソからは、今年5月より、第2フェーズ3年間の開始され、教育省内に地方分権化調整課が設置され、職員が配置されたことが報告されています。その他、学習成果向上の取り組みやリソース管理と持続的モニタリングシステムの構築モデルに向け活動が開始されます。今回は、「コミュニティだけでなく行政にとっても「みんなの学校」へというタイトルで、特にコミュン、COGES 連絡会議の新しい施行に向けて、その背景や、前モデルとの違い、今後の見通しなどが説明されています。

ニジェールからは、「みんなの学校の挑戦—コミュニティと共に子どもの未来を創るために—」という記事が送られてきました。現在試行されている「補助金モデル開発」、「質のミニマムパッケージ」、「新」州教育フォーラムモデル」の3つのモデルの実施状況と暫定成果の報告がなされています。それぞれの試行は、いくつかの問題を抱えながらも、肯定的な結果が出ていることが報告されています。今後、プロジェクトの残り期間で、結果を出すことに努力を傾けていくと記されています。

最後に Editorial では、原が、「困難の中の希望」というオバマ大統領のスピーチの言葉を、教育開発に苦しみながらも、戦っている住民や生徒になぞらえながら、みんなの学校プログラムの未来を語っています。

以上

## 困難な中での希望

Hope in the face of difficulty. Hope in the face of uncertainty. The audacity of hope.

原 雅裕

知っている人も多いかもしれない。これは、オバマ現大統領が、2004年の民主党大会で大統領候補のジョンケリーのために行った応援演説の一節だ。

この演説が、多くのアメリカ人に感動を与え、無名だったオバマ氏は一気に大統領への道を駆け上がっていく。

私はその演説について書かれた記事を読んだ。オバマ氏は、困難な状況でこそ、そして、不安定な状況でこそ、大胆な希望をもつことが重要だと訴えた。ケニアからの移民を父に持つ黒人である彼自身が、サクセスストーリーの主人公で、アメリカンドリームそのものの存在だった。だから、その彼が語る言葉に説得力があり、アメリカの人々の気持ちを揺り動かしたのかもしれない。

記事はたしかに印象的だったが、演説のことはすぐ忘れてしまった。それは、プロジェクトがとても忙しかったからだ。

2004年。それは、みんなの学校プロジェクトが始まった年だ。開始当初プロジェクトは順調だった。みんなの学校が導入した学校運営委員会活性化モデルが成功していたからだ。研修を実施すると、すぐ効果が現れた。住民自身によって学校改善計画が立てられ、その活動が、住民の参加によって実施された。初めは控えめに、結果が出るとそれが自信となり、さらに多くの活動が追加され、その追加された活動がさらに大きな結果を生むという好循環が生まれた。

プロジェクトで、考え、試し、さらに考えて、また試すという作業を、頭も体を休ませることなく続けていた。考えていたのは、活動のこと。体を動か

して観察していたのは、タウアの生徒、先生、保護者・住民、行政官だった。他のことなど考える余裕はなく、私は記事のこともスピーチの内容も忘れてしまった。しかし、プロジェクトの活動が始まってしばらく経ってから、この言葉が蘇ってくるようになった。

活動開始一年半後くらいから、私は現場に出た帰りや、首都への往復の途中で、時間があると、校長先生にお願いして、授業を見せてもらうようになった。教室の一番の後ろに、できるだけ長く座っていた。いろいろな学校で、さまざまな学年の教室で時間を過ごした。

この「授業参観」を始めて、様々なことに発見した。その発見で最大のものが私が見た教室の大多数の生徒が何も学べていないということだった。先生の教え方は一方的だった。たまにする質問も、よくできる少数の生徒のみに答えをもとめ、授業が進んでいく。だからよく出来る生徒以外は、行われている授業から置いてきぼりだった。教科書も、場合によっては、ノートも持たず、ただじっと座っている生徒が多かった。

私は自分が劣等生だったので、何もわからないで、授業を受けていることの辛さはよくわかった。生徒の後ろ姿から、何百、何千のため息が聞こえてくるような気がした。自分では、この状態には耐えられないと思った。しかし、彼らは、私とは違い忍耐強かった。授業が終わるまで、ずっと黙って座っていた。それは、一日中、何日間、何週間、場合によっては何年間も及んだと思われる。

彼らの姿を何回も見ている、「困難な中での希望」という言葉が頭に浮かぶようになった。彼らが耐え

られたのは、教室の中にいれば、いつかなにかを学ぶことができ、幸せな未来がくると信じていたからかもしれない。

当時から、就学機会の改善では、住民参加による活動で目を見張るような結果を残していたから、生徒の学びに関しても、生徒が学び始めるきっかけぐらい作れると思っていた。しかし実際には、教科書や文房具の購入、教員への支援、補習、自習の支援などを通して、住民は、就学機会促進の活動数を上回るほど、学習の質の改善に力を入れたが、結果に結びつかなかった。

アフリカで教育の質の改善が困難なのは、質の良い教員を配置できない、教科書、文房具を十分配布できない、授業時間を十分確保できないなど、政府の、主に教育サービスデリバリーの失敗が原因であると言われている。さらにカリキュラム、教科書、教員の質の低さなど根本的な問題とも関連している。

だから、その改善には、包括的な改革と多くの投入と機能する行政が必要だ。これは、アフリカの国々が新しい教育開発長期計画を策定した時の教育分野現状分析の結論でもある。

その意味で、生徒の学習の質の改善は、住民にとって自分たちの出来る活動の範囲を超えた目標設定だったのかもしれない。また、新しい長期教育開発計画が、質の本当の改善という結果をもたらすかどうかもわからない。

こんな状況でも改善活動を続けている住民や、学びたいという気持ちで教室の中に座り続けている生徒は、まさに、オバマ氏が言った「困難で、しかも不確実な状況」の中で、希望を持っている人たちと言えるだろう。

今、その希望を現実可能な「大胆な希望」に変える支援こそ、プロジェクトが行うべきことだと思う。そして、さまざまな不利な条件にも関わらず、プロ

ジェクトはプラス要因を引出し、それを重ねることにより、学びの具体的な改善を促進できる可能を持っている。現状では、その可能性は、どのドナー、プロジェクトよりも強い。

みんなの学校のモデルは、学校運営改善に対する住民参加を引き出すことが強みと考えられていた。

しかしもう一つ大きな強みがある。それは、学校運営委員会を中心とした、情報共有や透明性をキーワードとしたアクター間のネットワークである。

まず、学校運営委員会が住民、保護者、生徒、教員、校長を結びつけた。さらに、学校運営委員会連合や連絡評議会などを通し、現場のアクターと地方行政との関係性が深まった。この関係性は、学校運営委員会経験共有セミナーなどを通し、中央の教育省始めとした省庁とも繋がりはじめた。

このネットワークを生かし、共通目標を設定すれば、その達成のために、住民の力を結集できるだけでなく、地方行政や中央の権限や予算を引出、結集させ、投入以上の結果を出すことができるようになりつつある。すでに各国のみんなの学校プロジェクトは、基礎的な住民参加の力に、ネットワークという、さらなる付加価値を付ける試行をいくつも実施し、その結果、大きな可能性を示唆している。

今、プロジェクトチームに求められているのは、行われている実証を続けることと、その実証をより効果的なものとする努力を継続することだ。そのためには、まず、既成概念による先入観と、頭ごなしの悲観主義を排し、柔軟な思考と、いいものはなんでも取り込んでいく積極性を併せ持ち合わせることが重要だ。さらに常に新しい工夫と、改善の引出を持ち、現場の努力を結果に結びつけ、視覚化する努力継続することも忘れてはならない。具体的な成果が広い範囲で出すことができれば、住民、保護者、生徒が抱く「大胆な希望」を実現を支援できる日もくるだろう。

## 延長フェーズに向けた覚悟

### 延長フェーズ直前の痛い停滞 ～ 視学官ストライキ ～

セネガル版「みんなの学校プロジェクト」が始まって7年。フェーズ2も当初の実施予定期間の4年が過ぎ、9月から1年間の延長フェーズに突入しました。

フェーズ2では、セネガル全国に普及可能な学校運営委員会(CGE)モデルの完成、そしてプロジェクト外部資金を活用したCGE全国普及を目指してきました。前者の目標は、完成されたCGE及びCGE連合モデルが、今年7月以降に大統領令及び教育省令によって公式化され、名実ともに達成されました。

一方、全国普及については、前号でお伝えしたとおり、世界銀行や教育省により十分な研修予算は確保されたものの、予算執行の遅れにより研修実施が遅れていました。辛うじて、第1段階のCGE設立研修は、全国普及期対象12州のうち11州で完了し、その結果、全国約9,000の小学校の8割を超える約7,500校で、PAES2モデルによるCGEが始動しています。

しかし、今年2月に全国規模で教育専門官(視学官)ストライキが開始され、視学官が講師を務めるCGE関連研修は再び滞ることとなりました。第2段階のCGE機能強化研修は、CGE活動計画策定、学校交付金を含む資金管理、CGE連合設立が扱われる非常に重要な研修です。9月上旬現在も依然として続くストライキの結果、第2段階研修を終えるどころか開始することさえできないまま延長フェーズを迎えるという、最悪の事態となりました。

### 予想以上に順調なCGE設立状況

フェーズ2開始以来、ほぼ全ての活動を地方視学官とともに進めてきたプロジェクトにとって、今回のストライキにどう対処するか悩ましいところでした。しかし、延長フェーズを含めて残り1年半という限られた期間を有効に活かすべく、いくつかの州でCGE及びCGE連合の機能状況に関する調査をナショナルチーム独自に実施しました。例えば、全国普及対象12州のうち、今年2月にCGE設立研修を実施した2州の42校を訪問し、CGE委員と面談しました。その結果、ナショナルチームの「悲観的な」予想に反し、研修後まもなく、CGEが比較的順調に設立されていることがわかりました。ただし、役員選出方法など、研修で伝達されたはずの内容が適切に理解されていないという問題も一部で見られ、第2段階研修に向けた課題を確認することとなりました。

その他、プロジェクト予算で研修を実施した唯一の全国普及対象州であるカオラック州でも、CGE連合が予想以上に順調に機能していたり、去る2月に州教育フォーラムを実施したパイロット2州のうち1州で、フォーラムの決議事項がCGEまで十分に伝達されていなかったり、今後の改善に繋げる重要な調査結果が得られました。

### 地域住民が主体的に活用する算数ドリル作成

左記に触れた視学官体制の空白を受け、延長フェーズの活動の柱の一つである児童用算数ドリルの作成を、8月に前倒して進めました。ドリルの内容及び実施方法の議論に際して、昨年9月のニジェール視察、今年2月のセネガル広域セミナーなどを通じた先輩プロジェクトの経験共有が活かされました。

セネガルでは、小学1年生から4年生までの児童が、教員や地域学習支援員の支援の下で自習することを想定した、運筆から四則演算の導入にいたる計637ページの教材が完成しました。9月以降、CGEによる学習の質改善に向けた支援の選択肢として、約20校3,000名程度の児童と試行する予定です。



算数ドリル承認ワークショップの様子

### 難産の末に法制化されたCGEとCGE連合

「PAES2のCGEモデルは、実証の成果を踏まえ、教育省幹部も参加した全国ワークショップを経て承認されたもの。大統領令は承認モデルに沿って制定すべき。」このような当然に思える議論は、教育省内外の政治の中ではほとんど無力であることを、CGE関連の大統領令及び教育省令の草案作成過程で思い知らされました。

世界銀行資金によるCGE交付金の拠出条件とされたCGE関連大統領令の草案作成が、世界銀行の催促もあり、交付開始予定時期を過ぎた昨年12月頃から、教育省内で本格的に進められてきました。様々な部署の局長級を中心とする作業部会で、一時は「PAES2モデルは一プロジェクトの視点。セネガル全土の学校運営に住民総会は不要」といった、PAES2モデルからかけ離れた机上の空論が支配していました。幸いにも、プロジェクトの趣旨と成果を的確に把握する事務次官の働きかけ、そして新チーム長を中心とするプロジェクト関係者の根気強い努力の結果、最終的にはPAES2モデルが最大限に活かされる形で、去る7月に大統領令が署名され、その細則としての教育省令の最終案が8月末にまとまりました。

### 延長フェーズに向けた覚悟

今年4月、イブラヒマ・バ氏がチーム長に就任した当初、求められる膨大な成果目標を前に「実は不安でいっぱい」と漏らしました。しかし、その後のプロジェクト運営に手応えを感じ始めた同氏は、「残り1年全力で取り組みれば、成果はついてくる」と覚悟を決めました。

延長フェーズの残る1年、以下の三本柱で活動に励み、最後まで、セネガルの教育開発を後押ししてまいります。

- CGE全国研修第2段階「機能強化編」の完了
- 地方分権に寄与する県教育フォーラムの試行
- 学力向上に資する算数ドリルの開発・試行

セネガル PAES2 専門家チーム一同

## コミュニティだけでなく行政にとっても「みんなの学校」へ

ブルキナファソ PACOGES は、2014 年 3 月末の第 1 フェーズ終了から約 2 か月間の移行期を経て、5 月末から 3 年間の予定で第 2 フェーズが開始されたところです。第 2 フェーズでは、第 1 フェーズの終盤に設置された C/P 機関「地方分権化学校運営調整課」に新たに 6 名の職員が配置され、3 名のプロジェクト事務所から、3 ユニット 9 名の大所帯へと成長しました。

配置された職員は、PACOGES 初期から現場アクターとして活躍してきた州フォーカルポイントや教育視学官たちです。PACOGES では、本課設置への働きかけを行うだけでなく、COGES の育成に必要な「コミュニティアプローチ」という独特の手法が求められることを考慮し、機会ある度に教育省上層部に対して適材配置を求めてきました。

配置に先立ち、人選段階での助言、ある程度人選の目処がついた時点では、本邦研修への推薦、ナショナルトレーナーとしての育成など本課の人材として十分に活用できるレベルまでキャパシティデベロップメントを行ってきました。これらの人材が確実に配置されるまで、繰り返し協議を重ねた結果、ようやく 2014 年 3 月には課の設置が、7 月には人材の配置が実現しました。

課内に設置された 3 つのユニット(モニタリング評価ユニット、研修・能力強化ユニット、イノベーション調整ユニット)が、それぞれ関連する活動を担当し、複数の活動を並行して行えるようになり、これまでの以上の業務量を担えるようになりました。人材の増員は、作業を行う「手」、確認をする「眼」、アイデアを引き出す「頭」と話し合う「口」の数が増え、様々なキャパシティが強化されたとと言えます。

新しい C/P 機関と共に歩む第 2 フェーズでは、第 1 フェーズの対象外であった 10 州における、教育省予算による COGES の普及と、COGES 活動を通じた学習成果向上の取り組みやリソース管理の取り組みを行う他、地方分権分散化機関を有機的に結びつけた持続的なモニタリングシステムの強化を行う予定です。

今フェーズでは、COGES 設置に係る取組みから、設置された COGES の効果を引き出していく取り組みにシフトしていきます。特に、COGES を媒体とした学校レベルの教育の質改善だけでなく、COGES という機関を活用したコミューンレベルの地域アクターの連携型教育開発の取り組みを試行します。今回のニュースレターでは、この地域アクターの連携の背景、そして今後についてまとめたいと思います。

### “コミュニティのダイナミズムを引き出す条件”

COGES アプローチに必要な不可欠なのは、コミュニティのコミットメントであることは誰もが周知のことです。コミットメントがなければダイナミズムも生まれません。一方で、コミュニティがコミットメントしさえすれば、参加型の学校運営はうまくいくか、といたらそれも実はそうではありません。

個人が自由に発言したり、グループを構成して意思表示したり、更にアクションを起こして何かを改善するために行動する、というのは、民主主義が深く社会に受け入れられているか、また、社会情勢が安定的であるか、等の様々な条件を伴います。

もともとブルキナファソの村落社会において、住民が新しい取り組みを始めるためには、決まったプロセスが必要でした。例えば、外部者の受け入れや土地の分配、公共施設の建設などを行う際には、長老たちで構成される村落議会が開催され、そこで村としての決定が下されていました。この会合時の話し方にもしきたりがありました。基本的に女性や若者は発言せず、長老たちが話し合いを進め、最後の決定は村長が宣言をしました。一般的に、村落議会に女性が呼ばれることはほとんどありませんでした。このような、村落社会の伝統的しきたりも、民主主義の促進や近代化に伴って変化してきましたが、当然、人々の生活から消え失せたわけではなく、今日も大事に継承されています。例えば、理屈の上では新しいやり方が理想的であっても、実際には人々の生活に染み付いた習慣の影響力は大きく、また、決定者たちにとっても、新しいことを受け入れることが容易ではないという現実もあります。

一方で、小さな村落の集合体であるブルキナファソという国には、これらの伝統・慣習と平行して法制度が存在します。ここでは、近代国家として「こうすべき」というような決まりごとが定められ、国民はこれを尊重することが義務付けられています。実際は、この両方を行ったり来たりしながら、人々は暮らしています。

ブルキナファソに COGES アプローチが導入された頃は、いかに「コミュニティの参加」を得るか、ダイナミズムを起こすか、ということに重点が置かれていました。そのプロセスの第一歩として、これまで試みられたことのなかった民主選挙が用いられました。小さな村落社会における民主選挙を通じた委員会メンバーの選出、これは、画期的で、しかし、危険な挑戦でもありました。

ブルキナファソで暮していると、社会を生き抜く重要な技術として「交渉力」が求められていると感じることがあります。他の民族との諍いを避けるための「冗談関係」や、人間関係において問題が決定的になるのを避けるための、お互いが申し出る「許し」も存在します。かつて、民族間の揉

め事を治める際の象徴(「許し」の象徴)とされたハトが、現在も式典を飾る布の柄になっていることも興味深いところです。

当然、社会における決め事、人事も「交渉」を通して行われてきました。このような社会の、更に小さな村落社会に「民主選挙」を導入したのです。それは、大きな挑戦だったと思います。今も尚、新しく COGES を設置しようとする、最初にこの「民主選挙による人選」に対しての反響が起こりません。プロジェクトでは、今日まで、それを実現するために、小さな村落社会において影響力を持つ地域権力者の巻き込みに力を入れてきました。例えば、伝統的な地域責任者だけでなく宗教指導者への歩み寄り等がそうです。

この結果、PACOGES 初期に設置した COGES は活動的に動き始めました。民主的に選ばれた COGES 事務局のメンバーは、水を得た魚のように学校環境の改善に尽力しました。開始後、関係者はこのモデルはほぼ完成に近く、全国普及のモデルとして採用できるのでは、と感じました。しかし、活動が2年、3年と継続されていくにつれて、COGES 活動の行き詰まりに直面しました。この課題は、前号までにまとめたように、COGES 活動が幅広く行われ、環境改善の取り組みに重点が置かれたことによって、本来コミュニティが学校に求めている学習成果の改善に結びつきにくかったことによって、コミュニティのモチベーションが低下し参加状況の維持に結びつかなかったことなどが背景にありました。そして、全国普及の条件として必要不可欠である、ブルキナファソという国としての仕組み、法制度として COGES アプローチが一致しているか、という点もまた、新たな課題として確認されました。

一つ目の課題であった、COGES 活動を通じた直接的な学習成果改善のための取り組みとしては、再度、活動計画作成方法に立ち戻り、非識字者も参加できるような参加型手法を用いた課題分析の導入、活動の絞込みを容易にするためのカテゴリ毎の活動選択方法を導入しました。これによって、COGES 活動がより学習成果に効果をもたらすような活動への集中化が確認されました。

二つ目の課題の“法制度として COGES アプローチが一致しているか”については、プロジェクト開始前であった2008年に発令された初等教育に関する「COGES の設置・構成に係る政令」があります。その一方で、その具体的な実施については明確化されておらず、政令内に示された COGES の構成も、市長、校長、父母会長、母親会長、各種組織代表者、教員組合長等の代表者委員会であり、コミュニティ活動としての機動力の弱さが予想されました。このような中、プロジェクトでは政令との整合性を図りながら、COGES の一部である「事務局」という位置づけで、そのメンバーを民主選挙で選定してきましたが、このアプローチ自体が正式に文書化されたものではないため、制度上「COGES」と呼ぶ場合、一般的には政令にまとめられた COGES が位置づけられていました。

このような現場レベルと国家レベルの定義の差異は、プロジェクトの COGES アプローチを普及する上で様々な障害を生み出しました。現場レベルでは、COGES の事務局選出のための選挙が政治的なものに利用されたり、市役所による

実施妨害を受けたりもしました。また、COGES 活動を通してコミュニティのダイナミズムが高まって、活動が学校内に留まり、本来の管轄機関である市役所との連携まで結びつきませんでした。

このような状況に鑑み、プロジェクトでは、それまで施行してきた COGES 活動の経験から、できる限りコミュニティのダイナミズムを失わないアプローチを目指しつつも、且つ、全国的な普及に耐えうる普遍的で様々な関係者が役割を担えるような政令発布を目指しました。2013年の3月には、教育省と地方分権分散化省が協働し、COGES の設立から実施、モニタリングまでの一連のプロセスを規定する省令を作成し、発布に至りました。

この政令ができたことによって、これまで主な役割を担ってきた教育省だけでなく、地方分権分散化省の責任が明確化され、COGES アプローチにおける、小学校を管轄するコミューン(市役所)の役割が整理されました。また、プロジェクトが推進してきた COGES モデルが、法律的な支えを得て内外で正当化されたことによって、現場レベルでの衝突、混乱も減少し、関係者の巻き込みが飛躍的に推進しました。

私たちはこの経験を通して伝統村落社会であるコミュニティのダイナミズムを引き出し、推進するためには、コミュニティを自由にする必要があり、彼らが堂々と集まり、発言し、選び、実施するための機会を確保する必要があり、この国ではその為の法制度が必要不可欠であるのだと痛感しました。COGES 関係者が一同に同じ方向に向かって歩めるような指針を作ることは、村落社会のやり方と国の方策のお互いの妥協点を見つけ、すり合わせていくような作業です。一般的に“住民参加型の取り組み”という“ボトムアップ的な取り組みであるべき”と思いがちですが、実は住民が参加するためには、ある程度の“トップダウン的な取り組み”も不可欠なかもしれません。この両者が揃うこと、そしてバランスを保っていくことが大事なのだ、ということ学びました。

現在実施中の COGES の全国普及活動では、このような視点から、様々な関係者に、様々な角度から COGES を理解してもらい、それぞれの役割を確認してもらうために4種類の研修を実施しています。具体的には、1)責任機関として小学校の運営管理を担い、促進を図っていく地方分権分散化機関の責任者を対象にした COGES に係る法制度等の基礎情報を共有、2)COGES の設置・運営支援を担う教育視学官ならびに市役所教育担当者の能力強化、3)COGES の設置・運営の中心的役割を果す校長の能力強化、4)COGES の法的・事務局メンバーの代表者を対象とした COGES 活動に係る実務研修の4つです。

いずれの研修も COGES を通じた参加型学校運営に関する内容ですが、対象に応じて研修カリキュラムや研修手法が異なります。例えば、責任者に対しては、COGES 制度に重点を置いた内容とし、国家的な取り組みの流れに責任者たちを巻き込んでいくような内容になっています。一方、現場に近い対象者には視聴覚教材やシミュレーションを通じた実体験をもらい、即戦力の強化を図ります。非識字者が多く参加する COGES メンバーの研修では、絵図を掲載した COGES 活動要点集を参照しながら、現地語での研修を実施します。



1) 地方分権分散化機関の責任者対象研修  
(州知事・州議会・州&県教育事務所・市長等に対する情報共有)



2) 教育視学官ならびに市役所教育担当者対象研修  
(モニタリングシートの記入・レポート等、モニタリング重視)



3) 校長研修  
(COGES の理論・実践をバランスよく組み合わせることで即戦力を重視)  
**“行政とコミュニティが共有できる指針の活用”**

行政とコミュニティが共有できる指針ができたことによって、これまで学校レベルで留まってきたダイナミズムを更に高めていく可能性ができました。この取り組みが、コミュニティレベル COGES 連絡協議会(CCC)です。この協議会は、小学校を管轄するコミュニティレベルの様々なアクターが有機的に連携することによって、コミュニティあたり約 35 校存在する小学校における教育の質の底上げを図ることを目的としたものです。



4) COGES メンバー対象研修  
(カードを用いたシミュレーションによる実務重視の研修)

小学校を管轄するコミュニティ(市役所)は、5年に1度の「コミュニティ開発計画」を策定しています。更に、この計画に基づく年次計画を作成しており、この中には教育分野の計画も含まれています。一般的にこれらの詳細が市役所外の関係者に共有されることはありません。近年、教育省から出向した“教育担当者”が配置されている市役所が増えてきましたが、本担当者の主業務は教育省から配布される文房具等の配布管理で、本担当者が予算計画に参加できる市役所はほとんどありません。市役所は限られた情報を元に、コミュニティ内のニーズに基づいた学校建設や機材整備を行う必要があり、将来的にはコミュニティが教員配置まで担うことも想定されています。

このような中、プロジェクトでは、COGES 活動を推進するアクターとして、コミュニティレベルに設置された教育省出先機関に所属する教育視学官を活用してきました。彼らの日常業務は、コミュニティ内の全小学校を巡回し、授業管理や各種試験の実施支援、学校運営の指導を行うことです。小学校の生徒数、教員数、校舎数や成績等、各学校の情報は視学官から全て入手することが可能です。

私たちはこれらのコミュニティ内に存在する様々なアクターに注目しました。COGES はコミュニティの動員、市役所は各学校のニーズに応じた教育開発の実施、教育視学官は教育指標等に基づくニーズ分析、そして特に COGES とコミュニティの仲介をすることが可能であると判断されました。コミュニティレベルの様々なアクターが、それぞれのニーズや成果を持ち寄って協議し、更にそれを持ち帰って自分たちの取り組みに還元できるような、Win-Win な会合を作ってはどうかと考えたのです。

このような視点から、プロジェクトでは第 1 フェーズより、このコミュニティレベル COGES 連絡協議会の試行を行ってきました。その際、協議会の議長は COGES 省令でも COGES 長に位置づけられている市長としました。試行の結果、私たちの思惑通りの成果を導き出したコミュニティにおいては、CCC を通したコミュニティ内の教育指標や成績等の評価、これらの評価に基づく基礎教育開発支援が行われました。また、COGES 一市役所間の情報共有が計られたことによって、優先度の高い地域における校舎建設や机・椅子等の修理、機能していない COGES に対する特別支援等も実現しました。

ウルグマナガ・コミュンでは、2009年にCOGES設置が行われ、COGESによる活動を通し、県内の成績順位が年を追う毎に向上したという結果が見られています。更に、2011年にはCCCが設置されたことで、コミュンの課題として見出された女子就学率や卒業試験合格率の向上に向けた取り組みが一斉に実施されました。この結果、県内における本コミュンの成績は翌年には飛躍的に向上しています。

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
COGES設置			協議会設置	
				4位
			6位	
		7位		
	8位			
9位				

ウルグマナガ・コミュンにおける  
COGESとCCCの連動による学習成果の向上結果

このようなコミュンの特徴としては、市長がコミュン開発に熱心であり、本協議会のイニシアチブを取って定期的に会合を開催してきたことが挙げられます。一方で、協議会の設置後、その活動がほとんど実施されてこなかったようなコミュンでは、市長の不在、会合の未開催が大きな特徴として挙げられます。ブルキナファソでは、前回の市長選より、居住者であるということが立候補者に義務付けられるほど、市長のコミュン内不在が問題視されています。このような状況において市長をCCCの議長とし、市長のイニシアチブなくしては動かないよう仕組みではWin-Winな会合とは言えなそうです。

この他、この協議会をCOGESのイニシアチブで実施していこうという目論見から、COGES活動のプロセスと協調を図り、①協議会の事務局設置、②そのメンバーの選挙による選出、③活動計画の作成といったアプローチをとりましたが、実施運営は容易でなく、アプローチが一人歩きしている傾向が見られます。そもそも、本協議会の目的に立ち戻ると、アクター間の情報交換や経験共有であり、新たな組織として何かを計画実施し、成果を出していくというよりは、参加する各アクターが、この会を活用してそれぞれの場に活かしていくことが理想です。そう考えると、現在のアプローチは協議会の構成員の中でも特にCOGES代表者たちの負担が大きく、また一方でコミュンのイニシアチブを引き出すには不十分であると考えられます。

もともと私たちが目指してきたのは、小さな村落社会の取り組みと行政の取り組みを近づけていくことでした。現在のアプローチでは、行政のコミットメントが得られにくい、そして、コミュニティにとってメリットのあるような協議会とはいえない。このような反省に鑑み、現在、①市長が不在でも継続的に会が開催できる、②コミ

ュニティー視学官事務所ー市役所の三者にとってメリットがある、③アクターにとって負担が少なく会が維持しやすい協議会を目指してアプローチ改善を行っているところです。

また、現在、教育省の予算によるCOGESの全国普及が実施されていますが、パイロット地域で得られたCOGESの成果が評価され、将来的には本協議会の全国普及も検討され始めています。このような背景からも、今回改善を行うアプローチを全国普及に耐えうるような、汎用性が高く負荷の低いモデルに仕上げるのが求められています。



10月から始まる本アプローチの試行は、まず中央レベルの教育省ー地方分権分散化省間の上層部会合を通して、ある程度の方向性を形作っていくことから始めます。これは、文頭でも述べたとおり、末端レベルのアクターが自由に動けるような道の舗装工事のようなイメージです。続いて、年間2回程度の会合が開けるよう、主要アクターとなる市役所の教育担当者と教育視学官の能力強化を行います。この年2回の会合では、開催時期に合わせた既定の内容について会を進めることにし、CCC独自の活動計画はもう立てません。むしろ、会合で吸い上げられたニーズを、コミュン開発計画に盛り込んでいく作業を支援します。そして、大きな挑戦となるのが、この年2回の会合を市役所予算で開催できるように制度化していくことです。ただし、コミュンの負担を最低限に留めるため、会合に参加するCOGES代表者の交通費は自己負担（各COGESが負担）にし、会合時の軽食や資料費等の捻出を市役所が負担できるような試行を行います。

次回のニュースレターでは、その後の進捗をご報告いたします。お楽しみに。

(PACOGES 2 : 太田恵美/杉本記久恵)

# ～ニジェールだより～ みんなの学校の挑戦—コミュニティと共に子どもの未来を創るために—

## 24 億フランセーファー(約 5 億円)―。

これは、今年 2013/2014 学年度、ニジェール全土の小学校およそ 15,000 校にて、学校運営委員会(CGDES 注1)を通してコミュニティが教育のために動員した額です。学校あたりで言えば、約 160,140 フランセーファー(約 33,000 円)。この動員をもとに、教室建設や机・椅子等の修繕、教員住居の建設といったインフラ整備、文房具、教室備品や教科書の購入、補習や夜間グループ学習支援など、一校あたり 5.1 の学校改善活動が実施されました。コミュニティがつくった藁葺教室数は、一校当たりでいうと平均 2 教室、全国では約 24,000 教室であり、この数は総就学児童の 40%を収容するに足る数です。しかも、この“子どもに学びのための機会と場を作る”住民参加・動員状況はここ数年間変わりなく続いています。

“教育だけがこの村に、そして村の子どもたちに、確かな未来をもたらす道だから―”



表 1:2013/2014 年度 CGDES 動員状況

全国学校数	活動総括表 回収・分析数(%)	全国実施活動総数	CGDES あたりの実施 活動数平均	動員総額 (Fcfa)	CGDES あたりの動員 額平均 (Fcfa)
16,587	15,278(92.1%)	77 895	5.1	2 446 580 630	160 140

表 2:2013/2014 年度主な活動実施状況

	当該活動実施 CGDES 数	当該活動実施 CGDES の割合	全国合計	CGDES あたり
教室建設	12387	81.08%	24,674 教室	2 教室
補習	9420	61.66%	-	91 時間
夜間学習	6639	43.45%	-	96 時間

表 3:4 年間の CGDES 動員状況推移

年度	回収・分析総括表数 (回収率%)	CGDES あたりの実 施活動数平均	動員総額(Fcfa)	CGDES あたりの動員額平均 (Fcfa)
2010-2011	13,426 (96.1%)	5.6	1,929,463,240	143,710
2011-2012	13,262 (88.1%)	5.1	2,098,864,908	158,035
2012-2013	14,096 (89.2%)	5.1	2,042,888,860	144,925
2013-2014	15,278 (92.1%)	5.1	2,446,580,631	160,137
4 年間の平均		5.2	2,129,449,410	151,702

## なぜそんなに頑張れるのかー？

2014 年度人間開発指数では、ニジェールは 187 国中 187 位<sup>注2</sup>。国民一人あたりの所得は日本の 2 割程度<sup>注3</sup>であり、人口のおよそ 4 割強が一日 1.25 ドル以下で生活していると言われています。そんなニジェールの人々にとって、当然上記のような動員は決して容易なことではありません。それにもかかわらずコミュニティは限りある自分たちの資源の多くを教育に投資しているのです。なぜそこまで、保護者たち、住民たちは、学校のために、教育のために動員し続けるのでしょうかー？

“昔は放牧や自分の畑を耕すだけで十分やっていけたけど、今では人口がどんどん増えて、畑も分割され、放牧と畑だけではとても生きていけない。教育だけがこれからの子どもたちの生活の糧へと導くものなんだ。子どもも村も発展するには教育しかない！自分たちの未来は教育こそにある！”

ニジェールの保護者、住民は、まさに、彼らと彼らの子どもたちの未来を教育に賭けているのです。では、今のニジェールの学校がそのコミュニティの期待、切望に応えられているのでしょうかー？

徐々に改善に向かっているとはいえ、残念ながらその現状は決して「未来を手放しで期待できるほど」楽観的なものではありません。留年児童に加え、毎年 1 割以上の子どもがドロップアウトし、小学校の最終年まで順調に行ける児童はその年代の 5 割強程度です(2012/2013 年度：初等教育修了率 56.4%、留年率 4.4%、中退率 13%)<sup>注4</sup>。

だからこそ、2012 年 5 月から開始したニジェールみんなの学校プロジェクトフェーズ 3 では、『住民参加を通じた教育開発と質の改善』を目指した挑戦に踏み出しました。コミュニティの声に応えるためー、教育に賭けているコミュニティに“結果”を示すためー。

コミュニティからの“貴重な”インプットを、“望む”アウトプットへと確実に繋げるため 3 つのパイロット活動に取り組んでいます。

## ＜挑戦その壱「補助金モデル開発」＞

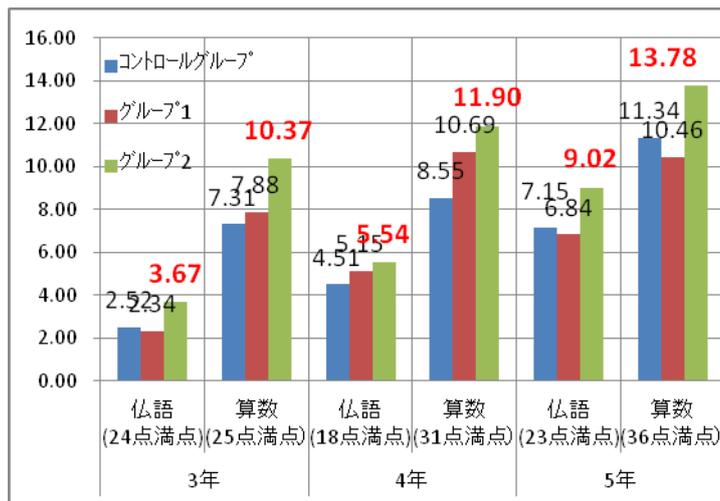
### “果たしてプロジェクトの仮説は証明されるのかー？”

“ただ補助金を配るだけではなく、適切な能力強化、つまり補助金の適切な管理とその結果をだすための適切な使い方を、住民・COGES が身に付ければ、補助金はより効率的・効果的に、学習の質の改善に結びつくだらう”、という仮説に基づき、プロジェクトでは、教育の質の改善に繋がる CGDES のリソース管理・運用能力強化をベースとした“CGDES 補助金モデル”開発に取り組んできました。このモデル対象校では、ほぼすべての学校で、『補習』や『夜間学習』など、“児童の学力向上を目指した活動”が実施され、その中では「週 10 時間以上」もの学習時間の増加を実現した学校も多くあります。住民からの分担金回収に問題を抱えていた CGDES の中には、「プロジェクトの補助金モデル」の要素である“リソース管理にかかる情報共有プロセス”を実践することで、コミュニティ内で CGDES メンバーへの信頼が高まり、分担金回収の問題がなくなったのみならず、補習・夜間学習の実施によって児童の学習に変化がみられたことで、住民動員の結果が明らかとなり、それがさらなる動員を呼び込むことにも繋がっています。

プロジェクト開発のモデルの有効性を示すため、このパイロット活動は、JICA 研究所による介入インパクト評価と併せて実施しています。120 校に対してまず補助金管理のための研修を実施し、その 120 校中 60 校には、“質の改善に繋がるリソースの適切な活用”にかかる活動計画策定の能力強化を行ってから、補助金を供与し、①コントロールグループ(グループ 0)、②リソース管理研修+補助金供与グループ(グループ 1)、③リソース管理研修+補助金+計画策定研修(グループ 2)、というインプットが異なる 3 グループそれぞれのアウトプット(児童学力試験結果、COGES 活動状況、等)の違いを測定しています。2012 年の開始からベースライン、ミッドラインと実施した現地調査も、今年 6 月にエンドライン調査を迎えました。後は分析結果を待つのみです。はてさて、その結果は如何にー？

プロジェクトが暫定的に取りまとめた学力試験結果では、以下のように、プロジェクトの“補助金モデル”となる「補助金管理のみならず補助金運用のための活動計画策定にかかる研修を受けたグループ(グループ 2)」の平均点が、全教科・全学年にて他のグループを上回っています。

グラフ 1: エンドライン学力テスト平均点グループ間比較 (青: コントロール、赤: G1 補助金/管理研修、緑: G2 補助金/管理研修+計画研修)



今後 JICA 研究所にて分析が進められていきますが、果たしてプロジェクトの仮説が証明され、プロジェクト開発「補助金モデル」の有効性を示すことが出来るのでしょうか？もしこのモデルの有効性が示せれば、教育の“結果”を必要とするニジェールのコミュニティにとって、ひとつの道を示し得ることとなるでしょう。

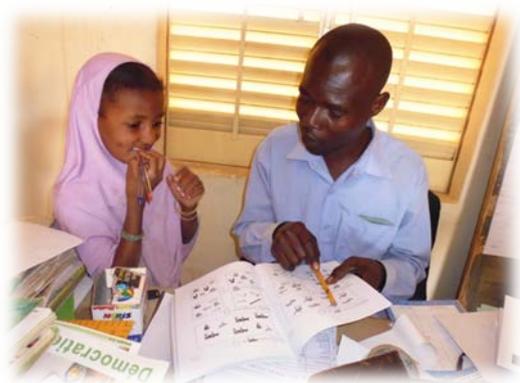
### <挑戦その弐「質のミニмумパッケージ」>

#### “質のミニмумパッケージで子どもが変わった！親も変わった！そして教員も？”

「いままで先生の前で一言も発したことの無かった“引っ込み思案”のこどもが、教室でも発言するようになった。」

「親が欠席させまいと子どもを連れて学校に来るようになった。」

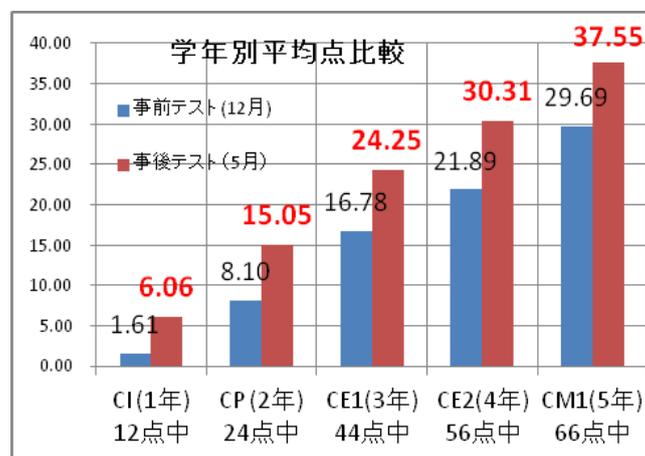
「子どもの反応など気にもかけず一方的な授業をしていた教員が、児童が理解しているかどうか目配りようになった。」



107 校において 13,000 名の児童、650 名のファシリテーター、そして彼らを支える多くの住民により、今年度 1 月から補習時間に「算数ドリル」を導入し、実施されてきた質のミニмумパッケージ<sup>注5</sup>パイロット活動が、5 月下旬に 2013/2014 年度活動を終わりました。昨年度 12 月に実施した四則計算の事前テストの“芳しくない…”結果を共有した後、開始された「算数ドリル」の実施を通して、児童、保護者、住民、教員それぞれに様々な変化が現れ、多くの学校でこの活動の有効性が見出されたようです。では、週平均 3~4 回、週当たり合計約 3 時間の算数ドリル活動が実施された結果、児童の学力においてどれ程の変化があったのでしょうか？

この 4 カ月半の活動結果を見るため、学年度末にあたる 5 月、107 校の対象校にて四則計算の事後テスト(事前テストと同内容)を実施しました。その結果、以下の図のように、対象全学年でテスト平均点の上昇がみられました。

グラフ 2: 事前・事後学力テスト結果比較



このようなテスト点数に現れた変化は、個々の児童に確実に根付いてきています。筆圧が極端に弱く、“ミミズののたくったようなへろへろの線”しか書けなかった 1 年生が、ほんの数カ月間で力強い数字を書き、足し算までも出来るようになりました。家で一度もノートを開いたことが無かった子どもが「学ぶこと」の楽しさを知り、自分で勉強をするようになりました。ほとんど“外国語恐怖症”でそれまで一言も教室で言葉を発したことが無かった児童が、胸を張って「1(アン)、2(ドウ)、3(トロウ)」とフランス語で数を数えるようになり、それをきっかけに授業で積極的に発言するようになりました。

一つ一つは小さな変化ですが、教員たちも確実にその小さな変化が大きな一歩となっていることを感じています。例えば、子どもたちが算数の授業のみならず、他の授業や日々の生活においてさえその理解力が格段に向上したと感じたように。また、教員自身も翻って、子どもの理解の進捗に歩み寄る大切さ、理解を促す教員の役割を認識し始めています。そして、そのような子どもや教員たちの変化を目の当たりにした保護者や住民は、さらに頻りに学校を訪問し、児童の出欠を管理し、教員への感謝と励ましを強めました。そこには、自らが欲している“結果”、未来への希望を見出しつつあるコミュニティの姿があります。

今後は、来年度のパイロット活動拡大へ向けて、さらに確実に「結果」を出すモデルへと改良を進めていきます。

## <挑戦その参「“新”州教育フォーラムモデル」>

### —“模範州の挫折と奮起”—

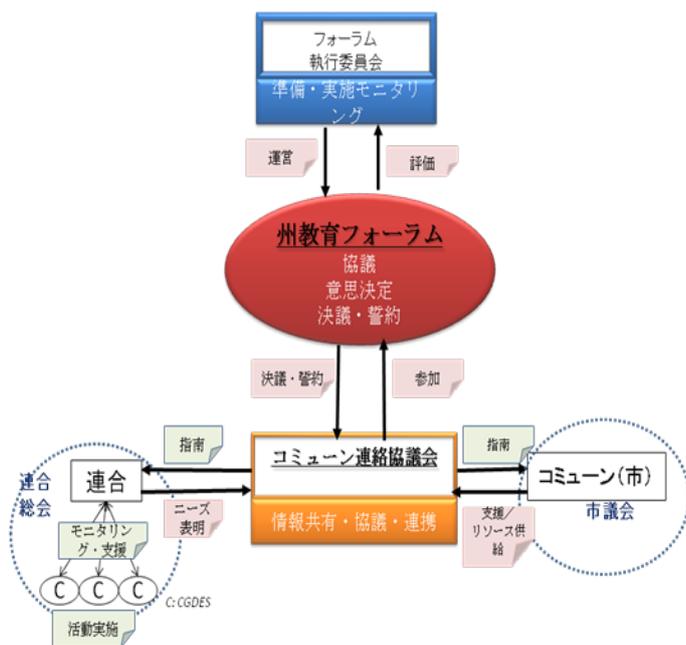
「ええ!」「ああらら…」「やっぱり」「そんなあ」「……」

2004 年の「みんなの学校」立ち上げ地であり、“機能する COGES モデル”の発祥地であるタウア州。CGDES、CGDES 連合の基本活動におけるこの州のパフォーマンスの高さは今でも秀でています。そして住民参加による地域教育開発モデルである「フォーラムアプローチ」もこの州から始まりました。『州教育フォーラム』とは、CGDES の動員力を活かし、住民、保護者を中心とした地域教育開発関係者が一丸となって、教育開発テーマの改善に取り組む活動です。それにより、第 1 フェーズ、第 2 フェーズを通して、女子の就学改善、卒業試験合格率の改善等、様々な地域の教育状況改善に大きく寄与してきました。

しかしながら、このフォーラムの問題は“成果の持続性”。フォーラム開催により州全体が盛り上がり、活発な活動が実施されることでフォーラム目標達成へと至りますが、その後、その成果を維持・モニタリングしていくメカニズムが作られていなかったため、根本的な解決に至っていない場合や、成果が根付いていない場合など、気づかぬうちに後退を許してしまうケースが見受けられました。例えば、上記のタウア州。2008 年に開催した女子就学促進フォーラムのお蔭で、男女格差比率をそれ以前の“0.69”から一気に“0.83”まで引き上げることに成功します。これはフォーラムアプローチの優良事例として全国に紹介され、それを皮切りに各州で次々フォーラムが実施されるという輝かしい実績を持ちます。それが…、そのフォーラム翌年には再び 0.76 まで急降下、そして 2012 年にはフォーラム前とほぼ同位の 0.7 まで落ち込み、今では男女比率全国最下位にまで転落してしまいました。尚、このような転落傾向はタウアに留まらず、フォーラムで実績を上げた他の州でも見られます。

フォーラムアプローチがもつ“優位性”と国内随一のモデル州  
 タウアをしても、フォーラムテーマにかかる活動の継続的なフ  
 ォローアップやモニタリングが無い中で、フォーラム開催を通  
 じて成し遂げた成果を継続していくことが出来ませんでした。  
 また、現在まで、成果を上げたフォーラムはプロジェクト支援  
 により開催しており、“せっかく効果のあるこのアプローチをプ  
 ロジェクトなしに果たして実施することが出来るのか—?”とい  
 う自立的実施も懸念されています。そこで、プロジェクトが取り  
 組む“新たな”州教育フォーラムモデルでは、それらの問題を  
 改善するため、地方行政・地方自治体のフォーラムへの継続  
 的な関与、地方自治体とCOGES 連合の連携を強化し、フォー  
 ラムの持続性・自立性を高め、効果をさらに上げることを狙っ  
 ています。

具体的にはフォーラム実施にかかる常設機関として、①州レ  
 ベルに州知事、州教育事務所長などからなる『州フォーラム  
 執行委員会』を設置し、また、②CGDES 連合とコミュニティ(市)  
 の連携強化を目的とした、CGDES 連合および市長を中心とし  
 たコミュニティレベルの主要アクターが集結する『コミュニティ連絡  
 協議会』をコミュニティレベルに設置します。この協議会は住民  
 の教育開発ニーズのコミュニティ教育予算への反映という重要  
 な役割を演じることとなります。



『フォーラム執行委員会』、『州教育フォーラム』、  
 『コミュニティ連絡協議会』の三層からなる「新」教  
 育フォーラムモデル」。このモデルの開発のため  
 にプロジェクトでは、タウア州を対象としてパイロ  
 ット活動を 2014 年から開始し、6 月にはフォーラムを  
 開催しました。タウア州で開催されたフォーラムテ  
 ーマは、汚名返上、名誉挽回とばかりに「新入学  
 児童の男女比率の改善」です。“来年 2014/2015  
 年度新入学児童の男女格差指標を 0.7 からかつて  
 の 0.83 迄に上昇させる”—これを目標に、すでに  
 多くのコミュニティ、学校、村で保護者住民による改  
 善活動が始まっています。また、このコミュニティに  
 よる活動を支援するため、タウア州 44 のコミュニ  
 ンにおいて「コミュニティ連絡協議会」が次々に設置さ  
 れ、当該目標達成へ向けた支援活動が計画され  
 ています。

まだ「新」州教育フォーラムモデル」のパイロ  
 ット活動は開始して間もなく、その確率にはさらなる  
 取り組みが必要となりますが、持続発展的な地域  
 教育開発モデルである“新”教育フォーラムモデル  
 が確立すれば、より現場の住民ニーズに合った教  
 育問題に対し、より強い州内アクター間の連携が  
 可能となり、コミュニティの期待に沿う「結果」を示  
 すことが可能となるでしょう。

### コミュニティと共に未来を創るために—

みんなの学校プロジェクトに残された時間は 1  
 年と7カ月—。住民ニーズに基づく<3つの挑戦>  
 に取り組むプロジェクトは、その間に、未来を教育  
 に賭けているコミュニティに“結果”を出すことが求  
 められています。その道のりは決して容易ではあ  
 りませんが、教育を信じるコミュニティと共に、子  
 どもたちの未来へ向けた道を作るため、これからも  
 ニジェルみんなの学校は挑み続けます。

# コートジボワール

～ニジェール経験共有に係る活動について～

JICA コートジボワール事務所 小川 穰



ニジェール経験共有活動に参加したコ国参加者  
(事前勉強会の様子)

## <はじめに>

2014年8月2日(土)～9日(土)の1週間に亘り、コートジボワール(以下、コ国)で実施中の「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(以下、PCN-CI)における活動の一環として、ニジェール経験共有に係る活動が実施され、PCN-CI カウンターパート及び専門家チームの計14名がニジェール(以下、二国)を訪問しました。

PCN-CIは、長く続いた内戦を乗り越え、国家再建に向けた歩みを進めるコ国において、JICAが2013年11月から実施する技術協力プロジェクトで、内戦によって行政サービスが機能不全に陥ったコ国中部・北部地域を対象に、地方自治体の能力強化や地方行政機関(中央出先機関等)との連携強化を通じて、地方の行政サービスを回復させることを目的とするものです。

協力のアプローチとしてPCN-CIでは、教育及び給水分野の2セクターを対象とするパイロット事業の実施を通じて地方自治体職員の能力強化及び地方行政機関との連携強化を図ることを狙いとしています。これから本格化するパイロット事業として以下の活動を計画しています。

① 教育セクター: 小学校の改修、**COGES 活性化による学校運営改善**

② 給水セクター: 地方給水施設の新設及び修繕、給水管理組合の機能強化が実施

なお、「COGES 活性化による学校運営改善」を実施するに当たり、JICAは他国で実施する類似案件を通じて様々なノウハウを蓄積していることから、これらノウハウについて人間開発部から助言を受けつつ活動を進めています。今回のニジェール経験共有に係る活動もこういった背景を踏まえ、企画・実施されました。

## <ニジェール経験共有に係る活動>

ニジェール経験共有に係る活動は、二国で実施中の「みんなの学校プロジェクト」(以下、EPT)の関係者から、二国での経験を学ぶことを目的として、EPTプロジェクト関係者、二国教育省関係者等の協力を得て企画及び実施されました。また、実施するタイミングは、経験共有セミナーや州教育フォーラムなど、二国EPTにおける重要なプロジェクト活動が行われる機会を捉えて調整されました。二国滞在中、コ国参加者はEPTプロジェクト関係者、二国教育省関係者との協議に加え、二国COGES連合関係者及びCOGESメンバーとの協議、ニアメ市内及び郊外のCOGES視察、上述の経験共有セミナーや州教育フォーラムに参加しました。

## <活動に参加するうえでの問題意識>

「COGES 活性化による学校運営改善」といったテーマに限らず、他国の経験を参考にして自国の取組みを改革或いは進化させていくうえでは、当該テーマについて両国が置かれている文脈(制度、制度下における関係者の役割、制度の運用状況等)をしっかりと理解することが重要です。特に、PCN-CIでは、上述の通り「COGES 活性化による学校運営改善」に係る活動は、プロジェクトの一コンポーネントとして位置付けられていることから、関係者一つとっても両国の状況は

異なります(コ国参加者は教育省の職員だけでなく、コ国の地方行政を司る内務省の職員、更には地方自治体関係者(市長及び職員)も参加しました)。そのため、ニジェール経験共有に係る活動に臨むうえでは、この点をしっかり認識しておく必要がありました。そのうえで、コ国関係者は以下の5つのテーマを主たる問題意識として掲げ、今回の活動に取り組みました。

- ① 機能するCOGES
- ② COGES 運営に係る効果的なコミュニティの参加
- ③ 教育の質の改善
- ④ 地方自治体との効果的な連携
- ⑤ 効果・効率的なCOGESのモニタリング

## <ニジェールでの学びと気付き>

1週間にわたる二国での多様なプログラムを通じて、コ国参加者は、二国とコ国における文脈の相異点、予め問題意識として掲げた5つのテーマを中心とする多くの気付きや学び、更には研修員相互のインタラクションを通じた効果的な議論や二国関係者とのネットワーク構築、といった様々な成果を得ることが出来ました。以下にこれらのポイントを紹介します。

### (1) 二国とコ国の相異点

- ① COGES 行政(政策や実施体制)
  - 二国: JICAによる現場レベルの協力の成果を後追いする形で2004年以降少しずつ整備されてきたこと。
  - コ国: 1995年以降、教育省COGES推進室が一貫してCOGES行政を担ってきており、二国に比較して政策や実施体制が整備されていること。
- ② COGESの現場の状況
  - 二国: JICAの協力を活用し(ミニマムパッケージ導入、学習の質改善のためのミニマムパッケージ及び補助金を有効利用のための能力強化パッケージの試行、教育開発のための地域フォーラムの設置等)、COGESの現場がしっかりと機能していること。
  - コ国: 内戦の影響等でCOGESの現場に様々な課題が生じていると同時に、これら課題への対策が十分に実施されていないこと。
- ③ COGESと地方自治体の関係性
  - 二国: COGES連合と地方自治体との会合や、教育開発のための地域フォーラム等を通じてCOGESと地方自治体との連携強化を進めているが、COGESにおける地方自治体の役割は十分に明確ではないこと。
  - コ国: 地方分権化政策の一環として、各COGESのCOGES総会の議長は地方自治体の長(市長)或いは市長の負託を受けた代理人とされており、地方自治体によるCOGES運営への関与が明確であること。

## (2) 二国での気付きと学び

(※研修員が二国滞在中に作成したレポートから抜粋)

- COGES が機能するためにはコミュニティの動員が不可欠となること。また、コミュニティを動員する手段として、以下のアプローチが有効であること。
  - ✓ あらゆるチャンネル(伝統的酋長、宗教的酋長)を利用した、より直接的なコミュニティとの対話強化。
  - ✓ ロールプレイや寸劇を活用したコミュニティとの効果的な対話の実施。
- COGES による活動の成果を分かり易くする観点から、活動計画を策定する際に、測定可能且つデータ収集が容易な成果指標を設定すること。
- 活動計画の様式をできるだけ簡素なものとする中で、COGES の資金管理を容易にすること。
- COGES に供与されている補助金に関し、資金の流れ、資金の管理体制等の課題について財政当局も交えた協議を行い、制度改革を断行すること。
- コミュニ、州、国の各レベルにおいて、COGES に係る協議枠組み設置し、地方自治体と COGES の連携を強化すること。

## (3) 効果的な議論とネットワークの構築

上述の通り今回のニジェール経験共有に係る活動に参加したコ国関係者は、教育省、内務省、地方自治体と言う異なる立場の者でした。そのため、ニジェール滞在中に、コ国関係者内部で議論をしたり、或いは二国関係者と協議したりする際に、各関係者が各々の立場が抱える強みや課題を踏まえながら議論することが可能となり、その結果、関係者の議論が効果的且つダイナミックなものとなりました。また、1週間という短い滞在ではありましたが、今回の二国への訪問を通じて、二国 EPT 及び教育省関係者との間にネットワークを構築することも出来ました。目に見え難い部分ではありますが、こういったことも今回の活動の大きな成果と考えます。

### <今後の活動に向けて>

PCN-CI では、プロジェクトが始動してから早9ヵ月が経過しましたが、これから「COGES 活性化による学校運営改善」に係る活動を含め、冒頭に言及したパイロット事業を実施していく段階に差し掛かっています。

今回のニジェール経験共有に係る活動を通じて、コ国参加者は様々な学び、気付き、成果を得るだけでなく、「自分たちがこれからのコ国の COGES をより良いものに変えていこうだ!」という大きなモチベーションを得ることが出来ました。

この大きなモチベーションを胸に、帰国後、まずは PCN-CI の関係者にしっかりと今回の経験のフィードバックを行い、そのうえで、これから本格化する具体的なプロジェクト活動を、地に足を付けて実施していきます。

### <おわりに>

今回のニジェール経験共有に係る活動に当たっては、EPT 関係者、ニジェール教育省及び COGES 関係者、視察先の小学校関係者、ニジェール支所、人間開発部に、大変お世話になりました。特に、EPT 関係者の皆様におかれましては、同時期に二国を訪問していた EPT 中間評価調査団への対応で多忙なところ、コ国関係者のプログラムの企画及び実施に当たり様々なご協力を賜りました点について、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。誠にありがとうございました。(完)



ニジェール教育省次官表敬



ニジェール EP 及び教育省関係者との協議



コ国参加者と二国 COGES 連合関係者

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
COGES設置			協議会設置	
				4位
			6位	
		7位		
	8位			
9位				

EPT 経験共有セミナー開会式  
(コ国関係者はオブザーバー参加)

## ニジェールみんなの学校プロジェクト

### 中間レビューに参加して

人間開発部基礎教育第二チーム 松崎 瑞樹



写真上: 中等教育省事務次官とミニッツ(協議  
議事録)を交わす中間評価調査団橋团长

2014年7月27日から8月15日にかけて、ニジェールEPTプロジェクトの中間レビュー調査が実施され、ニジェールを訪問しました。個人的にニジェール訪問は、JICAに入溝して以来今回が3回目。前は昨年5~6月の猛暑の時期で、かつテロリストのボコハラムがニアメ市内の刑務所を襲撃し囚人が脱走するなど厳戒態勢で治安も非常に悪い時期でしたが、今回はニアメ市内のみの渡航制限はあるものの、前回と比べ治安も比較的落ち着いており前回のような事務所の朝夕の点呼もなく、また気候も日本よりむしろ涼しく過ごしやすい時期だったため、今回の調査で私自身のニジェール(ニアメ)の印象がガラリと変わりました。

羽田空港出発時の本屋で買い込んだ雑誌「クーリエ」を飛行機で読んでみると、いきなりニジェールの文字を発見!なんと、全人口に占める15歳未満の子どもの人口の割合が50%で全世界のトップがニジェール<sup>1</sup>の記事があり、常日頃プロジェクト月報で報告のある「毎年増え続ける学校とCGDESへの対応」ということを、雑誌を読みながら実感しニアメ入りしました。1年ぶりということさほど街の雰囲気は変わっていないのかと思いきや、ニアメに到着し事務所の車両で市内へ移動していると鉄道路線の建設工事が行われているではありませんか。聞くところベナンとニジェールを繋ぐ鉄道とのこと、将来的にはブルキナファソのワガドゥグまで接続し、既存路線と接続しコートジボワールまで繋げる計画とのこと。経済特区の計画など、ニアメも徐々にそして着実に経済発展をしていること、そして鉄道による物流の変化とともに産業振興などを下支えする人材育成(教育)の更なる重要性を、現地に到着してすぐに実感したのでした。

さて、ニジェールは3回目と言いつつも、EPTプロジェクト担当になって1年も経っておらず、最初の訪問当時の2007年に中西部アフリカ幼児教育の帰国研修員へのFU的な活動の一環でティラベリのコミュニティ幼稚園(当時COGESが幼稚園の先生の給与や学校施設の建設などを支援)を視察に行ったことはあったのですが、EPTプロジェクトの活動を視察するのは初めてであり、またフェーズ2から現フェーズにかけて活発化した教育の質の改善としての新しい取り組みである質のミニマム・パッケージやフォーラムアプローチなど実際の場面を視察し、関係者の皆さんにお話をお伺い出来るということで非常に楽しみに

しながら調査に臨みました。

今回の調査では、プロジェクト活動進捗はもちろんのこと様々な成果を確認出来たのですが、個人的には今回主に以下3点について非常に意義のある調査と感じたため、それらの点について少しだけお伝え出来ればと思います。

- 1 様々な関係者との面談とこれまでの活動成果の実感
- 2 学校現場での考察
- 3 中等教育大臣への表敬

1点目は、プロジェクト関係者の皆さんの巧みな調整のお蔭で様々な関係者と面談して、過去10年のプロジェクト活動の成果を実感することが出来たことです。特に今回は、時間的には限られていたものの、中間レビューやコートジボワールの視察団の来訪に合わせて様々な会議やセミナーなどが開催され、調査団はJCC、経験共有セミナーや教育フォーラム関連会合などを視察し、実際にプロジェクトの主要活動を垣間見ることが出来ました。このプロジェクトは多様な関係者がCGDES活動の活性化のために、持続的なモニタリング制度の構築しながら多くの取り組みを実施していますが、実際に各州の教育局長が集う経験共有セミナーが、各州の競争性を高め刺激しあいつつ更なる教育活動の改善を促す機会として効果的にセミナーや会合が実施されていることを目の当たりしました。こうした私が現時点で視察させていただいた活動や成果は、過去10年にわたるプロジェクトでの取り組みを通じて失敗を恐れずに試行錯誤した結果であるということ、そして様々な関係者の方々の情報共有や努力によって築かれた「信頼」が基盤となっているということ、タウア州教育局長やCGDES監督官など現地関係者の皆さんとの面談を通じて自分なりに理解することが出来ました。

2点目は学校現場での考察です。今回調査では夏季休暇期間中にもかかわらずニアメ市郊外の小学校において質のミニマム・パッケージ活動の実際の様子を視察することが出来ました。質のミニマム・パッケージの成果は、厳密な評価はなされていないものの、初等算数ドリル導入前後で、子どもの学力が向上している傾向が確認されています。この効果は導入時のファシリテータ研修の効果など様々な要因が考えられますが、今回の調査で私自身が実際の子どもやファシリテータの教員の表情の観察を通じて感じたことは、何より算数ドリルという補助教材での学習(学び)を通じて子ども自身が「解ける」という達成感を

得ていること、そして自らが学ぶことの楽しさを実感して次のステップへ進みたいという思い(算数の計算が出来るようになりたい、理解したい・習得したいという思い)を感じていることが大きな要因ではないかと感じたことです。これは子どもの「自信」にもつながっていると思いますが、子どもや人間が本来持つ好奇心を掻き立て子どもの潜在能力を引き立てているのではないかと感じました。さらに、もう一つの考察としては、教員がこの補助教材による子どもへの指導を通じて子どもの学びのプロセスを丁寧に観察することで、教員自身が子供への指導力を向上させる機会となっていると感じて自信を持ち始めていることです。これは本来の取り組みとしては想定していなかったことだと思うのですが、仮に補助教材の活用を通じて子どもの学力のみならず教員の指導力向上に寄与しているということが確認されれば、こうした取り組み事例は教員研修を通じてカスケード式に教員の指導力向上を目指してきた他の多くの JICA 基礎教育案件とは異なるアプローチであり、JICA にとっても新たな協力の可能性を示唆するものでないかと感じました。

3点目は、中等教育大臣を表敬訪問し、事務次官や関係者などとともに今後のプロジェクト活動について再確認出来たことです。ニジェールは昨年8月の省庁再編により新たに中等教育省が設立され、初等、中等の両省に跨るプロジェクトになりましたが、中等教育省での活動が省庁再編の影響もありこれまで滞っていた経緯があります。今回の調査で10月の新学期以降活動を再開していくことが確

認され、今後のプロジェクト JCC への参加などについて中等教育省と協議・合意出来たことは大きな成果でした。上記3点のほか、調査の提言としては、CGDES 調整部の更なる能力強化や PDM の改訂に関する提案などを行い、プロジェクト後半戦の方向性について、初等、中等の両教育省関係者と合意しました。また、今回の中間レビュー調査の機会を捉えて、広報の一環として新聞社4社の取材も受け、本フェーズのみならず、2004年からの過去10年のニジェールでの EPT プロジェクトの活動実績や成果を広く一般の方々向けにも情報発信することが出来ました。プロジェクト期間が残り1年8か月となりますが、今回の中間レビュー調査が今後のプロジェクト活動の更なる進展につながると同時に、ニジェールの子どもたちの教育環境が少しでも改善されるために何らか役に立っていればと願いつつ、渡航制限や厳しい環境下での専門家の皆さんの活動が少しでも効果的になるよう本部担当者として更なる側面支援出来ればと決意を新たにして、夜中のニアメを旅立ったのでした。(了)

(補足)本ニュースレターは読み物ということで、極力硬い文章ではなく調査で感じたことをざっくばらんな形で書かせていただきました。どうぞご容赦ください。最後に、今回の調査実施にあたり多くの関係者の皆さんにご協力いただき有難うございました。改めてこの場を借りてお礼申し上げます。

「みんなでみんなの学校だより」をお読みいただきましてありがとうございました。  
このニュースレターで取り上げられているプロジェクトの HP アドレスは以下の通りです。

セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズⅡ (PAES2)  
<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>

ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACOGES)  
<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/0901058/index.html>

ニジェール国みんなの学校、住民参加による教育開発  
<http://www.jica.go.jp/project/niger/002/index.html>

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACES)  
<http://www.jica.go.jp/project/mali/001/index.html>

「みんなでみんなの学校だより」のバックナンバーのアドレスは以下の通りです。

1号～4号

<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/newsletter/index.html>

5号～8号

<http://www.jica.go.jp/project/niger/002/newsletter/index.html>